

“格差”の何が問題なのか

かつて一億総中流と言われた日本が、いつのまにか先進国の中でも所得格差の大きな社会になってしまいました。民主党は「格差是正」を重要政策にしています。一方で「格差のあるのが活力ある社会」と言い切ったのは、小泉元首相でした。もちろん自由競争の社会ですから、「努力した人が報われ」なければなりません。しかし、格差が大きくなり過ぎると、何が問題なのか。

格差で少子化も進む

まず私個人としては、ワーキングプアという言葉にあるように、“豊かな社会”と言われる中で、真面目に働いているのに貧困に苦しむ同胞が多い現状には耐えられません。そして格差は「中間層」を薄くし、日本の将来を危うくします。日本の工業製品やアニメなどの海外競争力は、レベルの高い国内市場で鍛えられた結果です。それが消費者としての中間層を失った国内市場はレベルが下がり、その結果、海外競争力の低下に繋がります。それは金持ちと貧困層に二極分化してしまったアメリカで、製造業が衰退したのを見ても明らかです。さらに所得格差は、21世紀の日本の最大の課題、少子化・人口減少問題に直結しています。出生率低下の原因は、女性が働きながら子育てをできる環境が整っていないことや夫が家事労働をしないなど、様々あげられていますが、唯一、数字的に裏付けられているのが「所得」です。結婚・出産した人の割合は、所得が高い世帯程高く、結婚できるラインは世帯年収500万円と言われています。出生率が1.1を割り込み、世界最低の韓国では、大学を卒業しても半数以上が就職できないという厳しい雇用情勢が背景にあります。一方、ヨーロッパの福祉国家では、出生率が1.8前後で緩やかに人口が減少しつつも“豊かな社会”を作っています。日本もヨーロッパ並みの出生率にできれば、“豊かな人口減少社会”にすることが可能です。そのために安心して出産、子育てできる「所得」の問題は最重要なのです。

安定した仕事、収入のための「労働改革」

私は労働改革を進めます。まず正規雇用と非正規雇用の賃金格差を解消するため、同一労働同一賃金も法律で定めます。女性も高齢者もより働きやすくなります。1990年代から規制緩和の名のもとに、派遣労働の全面解禁など非正規雇用が増やされ続けられてきました。雇用の安定のためには、法的にこうした流れに一定の歯止めをかけることが必要です。さらに雇用保険を充実し、万一、失業した時にも安心なだけでなく、転職のために技術を取得する期間にも受給できる制度にします。

教育による「国づくり」を

こうした改革が進んで出生率が上がっても、来年生まれた赤ちゃんが働き出す20年先まで労働人口は大幅に減り続けます。働きながら子育てしやすい環境の整備や同一労働同一賃金は徹底して進めますが、女性や高齢者の就業率が上がってもいずれ頭打ちになります。経済界が求めている「外国人労働者」の全面解禁にしても、社会的摩擦を考慮すると限界があります。



労働人口が減る中での「国づくり」は最後は“教育”に行き着きます。日本人の一人一人の資質を高めることによって、労働人口が減る分を“知恵”でカバーしようという考え方です。基礎学力を含む「人間力」が身に付くような義務教育制度を確立した上で、国際的に通用する高等教育の仕組みを作っていかなければなりません。

そうした教育があれば、より多くの人安定した収入を得ることができる、中間層の厚い社会を日本はこれからも維持してゆけると考えます。

そして、こうした社会の基盤として必要なのが、いつでもどこでも受けられる高い水準の医療です。「労働改革」「医療改革」と「教育改革」を一体として進める、これが私が提案する日本の将来に責任をもつ政策です。

おくの総一郎 事務所
FAX 043-254-6122

〒264-0033 千葉市若葉区都賀の台4-28-6
TEL 090-9974-3299 E-mail sokuno2@yahoo.co.jp
Website <http://www.s-okuno.jp/>